

毎週 火曜・金曜日発行

○印は長崎県例規集に登載するもの



長崎県公報

目 次

◎ 告 示	所管課（室）名
・熊本県に住所又は所在地を有する納税義務者に係る平成28年度の自動車税の納期	税 務 課
・手数料徴収事務の委託	長 寿 社 会 課
・漁業災害補償法に基づく加入区の設定の一部改正（2件）	漁 政 課
・使用料徴収事務の委託	漁 港 漁 場 課
・公有水面埋立ての竣功認可	"
・道路の区域の変更	道 路 維 持 課
・一般競争入札の参加者の資格等（3件）	警 察 本 部 会 計 課
◎ 公 告	所管課（室）名
・特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請	県 民 協 働 課
・尾崎地区特定漁港漁場整備事業計画案	漁 港 漁 場 課
・土地改良区の定款変更の認可	農 村 整 備 課
・都市計画の案の縦覧	都 市 計 画 課
・一般競争入札の実施（3件）	警 察 本 部 会 計 課

告 示

長崎県告示第404号

熊本県に住所又は所在地を有する納税義務者に対する平成28年度の自動車税（長崎県税条例（昭和47年長崎県条例第7号）第64条の規定の適用を受けるものを除く。）については、同条例第63条第2項の規定により、次のとおり別に納期を定める。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

平成28年8月1日から同月31日まで

長崎県告示第405号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり手数料徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

- 1 委託年月日
平成28年4月27日
- 2 受託者の住所及び氏名
長崎県長崎市茂里町3番24号
社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会 会長 出口 啓二郎
- 3 委託事務の内容
長崎県手数料条例（昭和24年長崎県条例第47号）別表第1福祉保健部の表33の項に規定する介護支援専門員

実務研修受講試験試験問題作成手数料の徴収事務

4 委託期間

平成28年 4月27日から平成29年 3月31日まで

長崎県告示第406号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づく加入区の設定（平成25年長崎県告示第1091号）の一部を次のように改正する。

平成28年 5月17日

長崎県知事 中村 法道

表中

「

五区第116加入区	五区第1532号の漁業権の区域
-----------	-----------------

」

を

「

五区第116加入区	五区第1532号の漁業権の区域
五区第117加入区	五区第1533号の漁業権の区域

」

に改める。

長崎県告示第407号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づく加入区の設定（平成25年長崎県告示第1092号）の一部を次のように改正する。

平成28年 5月17日

長崎県知事 中村 法道

表中

「

対区第138加入区	対区第3142号の漁業権の区域
-----------	-----------------

」

を

「

対区第138加入区	対区第3142号の漁業権の区域
対区第139加入区	対区第3500号の漁業権の区域
対区第140加入区	対区第3501号の漁業権の区域
対区第141加入区	対区第3502号の漁業権の区域
対区第142加入区	対区第3503号の漁業権の区域
対区第143加入区	対区第3504号の漁業権の区域
対区第144加入区	対区第3505号の漁業権の区域
対区第145加入区	対区第3506号の漁業権の区域
対区第146加入区	対区第3507号の漁業権の区域
対区第147加入区	対区第3508号の漁業権の区域

」

に改める。

長崎県告示第408号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり長崎漁港漁港施設におけ

る使用料徴収事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

- 1 委託年月日
平成28年4月1日
- 2 受託者の住所及び氏名
住所 長崎市興善町2番24号
氏名 株式会社ふよう長崎 代表取締役 田口 克己
- 3 委託事務
長崎県漁港管理条例（昭和35年長崎県条例第25号）別表第1の4の項に規定する駐車場駐車料の徴収事務
- 4 委託期間
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

長崎県告示第409号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第22条第1項の規定により、次のとおり公有水面埋立ての竣功を認可した。

なお、その関係書類を次のとおり閲覧に供する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

- 1 埋立ての竣功認可年月日 平成28年5月17日
- 2 埋立ての竣功認可を受けた者の住所氏名
名 称 佐世保市
所 在 地 長崎県佐世保市八幡町1番10号
代表者氏名 佐世保市長 朝長 則男
代表者住所 長崎県佐世保市八幡町1番10号
- 3 埋立ての区域
(1) 位 置 長崎県佐世保市小佐々町矢岳26番9、26番10、27番1、27番6、27番8、27番9、27番29、27番59、29番2、29番5、35番の地先公有水面
(2) 区 域 省略（閲覧図書のとおり）
(3) 面 積 19,842.50平方メートル
- 4 埋立地の用途
漁港施設用地
- 5 埋立免許年月日及び番号
平成17年12月26日付け長崎県指令17水計許第11号
- 6 閲覧場所
長崎県佐世保市八幡町1番10号 佐世保市役所

長崎県告示第410号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、その関係図面は、県土木部道路維持課及び長崎振興局において告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

道路の種類 主要地方道
路 線 名 長崎多良見線
道路の区域

区 間	区域変更 前後の別	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)	備 考
西彼杵郡長与町三根郷829番地3地先から 西彼杵郡長与町本川内郷15番地4地先まで	前	6.9~10.7	161.0	
	後	8.2~12.6	161.0	

長崎県告示第411号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年11月1日政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

1 購入する物品の種類

購入する物品の種類（数量は年間購入予定数量）は次のとおりとする。

京セラ複合機用トナーカートリッジ外

京セラトナーカートリッジ（黒）	TK-8306K	660本
京セラトナーカートリッジ（青）	TK-8306C	300本
京セラトナーカートリッジ（赤）	TK-8306M	310本
京セラトナーカートリッジ（黄）	TK-8306Y	280本
トナー回収ボトル	WT-860	740本

2 競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しないものとする。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者
- (3) 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事項を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から開札日までの間において、長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) この告示の日から開札日までの間において、長崎県警察が行う各種契約からの暴力団等排除に関する事務処理要領（平成22年9月13日付け崎組（暴排）第81号）に基づく排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

3 競争入札参加者の資格及び審査

- (1) 競争入札参加者の資格は、令第167条の5第1項に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し決定する。

(2) 審査事項

審査事項は、以下のアからカまでとし、その対象とする区切り又は期間は、4の資格審査申請書を提出する日の属する月の初日（以下「基準日」という。）、基準日の属する事業年度の前事業年度（以下「基準年度」という。）及び前々事業年度とする。

- ア 純資産の額 前事業年度及び前々事業年度の純資産の額
- イ 従業員数 基準日の前日現在の従業員数
- ウ 営業年数 基準日の前日までの営業年数
- エ 損益状況 前事業年度及び前々事業年度の損益状況
- オ 財務比率 基準年度末日現在にける次に掲げる各比率
 - (ア) 売上高当期利益率
 - (イ) 固定長期適合率

(ウ) 流動比率

カ その他知事が特に必要と認める事項

4 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の時期

この告示の日から平成28年6月20日までとする。

(2) 申請書の入手方法

競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(6)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。

また、長崎県出納局物品管理室ホームページからダウンロードすることにより入手することもできる。

(3) 申請書の提出方法

申請者は、次の書類を添え、(6)に掲げる場所に提出すること。

ア 法人にあつては、次の(ア)及び(イ)

(ア) 登記簿謄本

(イ) 前事業年度及び前々事業年度の各決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

イ 個人にあつては、次の(ア)、(イ)及び(ウ)

(ア) 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

(イ) 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

(ウ) 前年度及び前々年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書

ウ 県税に関し未納がないことを証する証明書

エ 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

オ 営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し

カ 印鑑届（様式第2号）

キ 口座振替申込書（様式第3号）

ク 取扱品目明細書（様式第4号）

ケ 代理店、特約店等の契約明細書（様式第5号）

コ 物品関係の不適切な経理処理に係る誓約書（様式第9号）

サ その他知事が必要と認める書類

(4) 申請書及び添付書類の様式

申請書及び(3)の(カ)から(サ)までに掲げる書類の様式は、物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める様式（物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れに係るものに限る。）とする。

(5) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(6) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

〔住所〕〒850-8570 長崎県長崎市江戸町2-13

〔名称〕長崎県出納局物品管理室

〔電話〕095-895-2884

〔長崎県出納局物品管理室ホームページアドレス〕<http://www.treasury.pref.nagasaki.jp/>

5 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第6号）により通知（郵送）する。

6 資格の有効期間及び更新手続

(1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成30年9月30日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成30年7月に実施する「県が発注する物品の競争入札参加資格の

更新」の申請をすること。

7 資格の取消し等

- (1) 入札参加者の資格を有する者が、2の(1)、(2)又は(7)のいずれかに該当するに至った場合は、当該資格を取り消す。
- (2) 資格取消しの通知
入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。

長崎県告示第412号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年11月1日政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

1 購入する物品の種類

購入する物品の種類（数量は年間購入予定数量）は次のとおりとする。

富士ゼロックス複合機用トナーカートリッジ外

富士ゼロックストナーカートリッジ（黒）	CT201360	300本
富士ゼロックストナーカートリッジ（青）	CT201361	130本
富士ゼロックストナーカートリッジ（赤）	CT201362	140本
富士ゼロックストナーカートリッジ（黄）	CT201363	130本
富士ゼロックスドラムカートリッジ	CT350850	130本
富士ゼロックストナー回収ボトル	CWAA0729	270本
富士ゼロックスドラムトナーカートリッジ	CT350871	640本

2 競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しないものとする。
- (2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者
- (3) 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事項を記載した者
- (4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者
- (6) この告示の日から開札日までの間において長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者
- (7) この告示の日から開札日までの間において長崎県警察が行う各種契約からの暴力団等排除に関する事務処理要領（平成22年9月13日付け崎組（暴排）第81号）に基づく排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

3 競争入札参加者の資格及び審査

- (1) 競争入札参加者の資格は、令第167条の5第1項に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し決定する。

(2) 審査事項

審査事項は、以下のアからカまでとし、その対象とする区切り又は期間は、4の資格審査申請書を提出する日の属する月の初日（以下「基準日」という。）、基準日の属する事業年度の前事業年度（以下「基準年度」という。）及び前々事業年度とする。

- ア 純資産の額 前事業年度及び前々事業年度の純資産の額
- イ 従業員数 基準日の前日現在の従業員数
- ウ 営業年数 基準日の前日までの営業年数
- エ 損益状況 前事業年度及び前々事業年度の損益状況
- オ 財務比率 基準年度末日現在にける次に掲げる各比率
- カ 売上高当期利益率

- (イ) 固定長期適合率
 - (ウ) 流動比率
 - カ その他知事が特に必要と認める事項
- 4 入札を希望する者の資格審査申請の方法等
- (1) 申請の時期
この告示の日から平成28年6月20日までとする。
 - (2) 申請書の入手方法
競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(6)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。
また、長崎県出納局物品管理室ホームページからダウンロードすることにより入手することもできる。
 - (3) 申請書の提出方法
申請者は、次の書類を添え、(6)に掲げる場所に提出すること。
 - ア 法人にあつては、次の(ア)及び(イ)
 - (ア) 登記簿謄本
 - (イ) 前事業年度及び前々事業年度の各決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
 - イ 個人にあつては、次の(ア)、(イ)及び(ウ)
 - (ア) 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
 - (イ) 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書
 - (ウ) 前年度及び前々年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書
 - ウ 県税に関し未納がないことを証する証明書
 - エ 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
 - オ 営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し
 - カ 印鑑届（様式第2号）
 - キ 口座振替申込書（様式第3号）
 - ク 取扱品目明細書（様式第4号）
 - ケ 代理店、特約店等の契約明細書（様式第5号）
 - コ 物品関係の不適切な経理処理に係る誓約書（様式第9号）
 - サ その他知事が必要と認める書類
 - (4) 申請書及び添付書類の様式
申請書及び(3)の(カ)から(サ)までに掲げる書類の様式は、物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める様式（物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れに係るものに限る。）とする。
 - (5) 申請書等の作成に用いる言語
 - ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
 - イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。
 - (6) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先
 - 〔住所〕 〒850-8570 長崎県長崎市江戸町2-13
 - 〔名称〕 長崎県出納局物品管理室
 - 〔電話〕 095-895-2884
 - 〔長崎県出納局物品管理室ホームページアドレス〕 <http://www.treasury.pref.nagasaki.jp/>
- 5 資格審査結果の通知
資格審査結果通知書（様式第6号）により通知（郵送）する。
- 6 資格の有効期間及び更新手続
- (1) 入札参加資格の有効期間
入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成30年9月30日までとする。
 - (2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成30年7月に実施する「県が発注する物品の競争入札参加資格の更新」の申請をすること。

7 資格の取消し等

(1) 入札参加者の資格を有する者が、2の(1)、(2)又は(7)のいずれかに該当するに至った場合は、当該資格を取り消す。

(2) 資格取消しの通知

入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。

長崎県告示第413号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年11月1日政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

1 借入する物品の種類

借入する物品の種類は次のとおりとする。

交通事故情報総合管理システム借上 1式

2 競争入札に参加することができない者

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しないものとする。

(2) 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として知事が定める期間を経過しない者

(3) 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事項を記載した者

(4) 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

(5) 原則として1年以上の営業実績を有しない者

(6) この告示の日から開札日までの間において、長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者

(7) この告示の日から開札日までの間において、長崎県警察が行う各種契約からの暴力団等排除に関する事務処理要領（平成22年9月13日付け崎組（暴排）第81号）に基づく排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

3 競争入札参加者の資格及び審査

(1) 競争入札参加者の資格は、令第167条の5第1項に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し決定する。

(2) 審査事項

審査事項は、以下のアからカまでとし、その対象とする区切り又は期間は、4の資格審査申請書を提出する日の属する月の初日（以下「基準日」という。）、基準日の属する事業年度の前事業年度（以下「基準年度」という。）及び前々事業年度とする。

ア 純資産の額 前事業年度及び前々事業年度の純資産の額

イ 従業員数 基準日の前日現在の従業員数

ウ 営業年数 基準日の前日までの営業年数

エ 損益状況 前事業年度及び前々事業年度の損益状況

オ 財務比率 基準年度末日現在にける次に掲げる各比率

（ア）売上高当期利益率

（イ）固定長期適合率

（ウ）流動比率

カ その他知事が特に必要と認める事項

4 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の時期

この告示の日から平成28年6月20日までとする。

(2) 申請書の入手方法

競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）は、この告示の日から(6)に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。

また、長崎県出納局物品管理室ホームページからダウンロードすることにより入手することもできる。

(3) 申請書の提出方法

申請者は、次の書類を添え、(6)に掲げる場所に提出すること。

ア 法人にあつては、次の(ア)及び(イ)

(ア) 登記簿謄本

(イ) 前事業年度及び前々事業年度の各決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

イ 個人にあつては、次の(ア)、(イ)及び(ウ)

(ア) 本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

(イ) 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

(ウ) 前年度及び前々年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書

ウ 県税に関し未納がないことを証する証明書

エ 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

オ 営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し

カ 印鑑届（様式第2号）

キ 口座振替申込書（様式第3号）

ク 取扱品目明細書（様式第4号）

ケ 代理店、特約店等の契約明細書（様式第5号）

コ 物品関係の不適切な経理処理に係る誓約書（様式第9号）

サ その他知事が必要と認める書類

(4) 申請書及び添付書類の様式

申請書及び(3)のカからサまでに掲げる書類の様式は、物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める様式（物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れに係るものに限る。）とする。

(5) 申請書等の作成に用いる言語

ア 申請書は、日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

イ 申請書のうち、金額欄については、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に基づき定められた外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し、記載すること。

(6) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

〔住所〕〒850-8570 長崎県長崎市江戸町2-13

〔名称〕長崎県出納局物品管理室

〔電話〕095-895-2884

〔長崎県出納局物品管理室ホームページアドレス〕<http://www.treasury.pref.nagasaki.jp/>

5 資格審査結果の通知

資格審査結果通知書（様式第6号）により通知（郵送）する。

6 資格の有効期間及び更新手続

(1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成30年9月30日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成30年7月に実施する「県が発注する物品の競争入札参加資格の更新」の申請をすること。

7 資格の取消し等

(1) 入札参加者の資格を有する者が、2の(1)、(2)又は(7)のいずれかに該当するに至った場合は、当該資格を取り消す。

(2) 資格取消しの通知

入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。

公 告

特定非営利活動法人の定款の変更の認証申請（公告）

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定による定款の変更の認証申請があったので、その関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

- 1 申請のあった年月日 平成28年4月18日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地並びにその定款に記載された目的
 - (1) 名称 特定非営利活動法人 Brighter Steps
 - (2) 代表者の氏名 宮野 伸枝
 - (3) 主たる事務所の所在地 対馬市厳原町久田道1611番地1
 - (4) 定款に記載された目的
この法人は、発達障害児・者及びすべての子ども達並びにその保護者等に対して、保育及び育児の支援に関する事業、発達障害児・者及びその家族の支援に関する事業、虐待・育児放棄等の被害を受けた子ども達の一時保護並びに問題解決の支援に関する事業等を行い、地域における発達障害への理解の促進と子どもの健全育成を図り、もって広く公益に寄与することを目的とする。
- 3 縦覧の場所及び期間
 - (1) 縦覧の場所
長崎市江戸町2番13号 長崎県県民生活部県民協働課
 - (2) 縦覧の期間 申請書を受理した日から2月間

尾崎地区特定漁港漁場整備事業計画案（公告）

特定漁港漁場整備事業計画を定める予定であるので、漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第17条第4項の規定に基づき関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

縦覧に供すべき書類の名称、縦覧の場所及び期間

- 1 縦覧に供すべき書類の名称 尾崎地区特定漁港漁場整備事業計画の案
- 2 縦覧の場所 長崎県長崎市江戸町2番13号 長崎県水産部漁港漁場課
長崎県対馬市厳原町宮谷224番地 長崎県対馬振興局建設部河港課
長崎県対馬市厳原町国分1441番地 対馬市役所農林水産部基盤整備課
- 3 縦覧の期間 公告の日から20日間

土地改良区の定款変更の認可（公告）

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次の土地改良区の定款変更を認可した。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

土地改良区名 鷹島土地改良区
認可年月日 平成28年5月10日

都市計画の案の縦覧（公告）

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項の規定において準用する同法第18条第1項の規定により、都市計画を変更したいので、同法第21条第2項の規定において準用する同法第17条第1項の規定により、次のとおり公告し、当該都市計画の案を公衆の縦覧に供する。

なお、当該都市計画の案について、縦覧期間満了の日までに県に意見書を提出することができる。

平成28年5月17日

長崎県

上記代表者 長崎県知事 中村 法道

- 1 都市計画の種類
長崎都市計画（長崎国際文化都市建設計画）道路 3・3・109号大波止油屋町線
- 2 都市計画を定める土地の区域
削除する部分 長崎県長崎市東小島町、上小島1丁目、上小島2丁目、上小島3丁目、愛宕2丁目、
愛宕3丁目、愛宕4丁目、弥生町、桜木町、田上1丁目、田上2丁目及び田上3丁目
変更する部分 長崎県長崎市油屋町
- 3 都市計画の案の縦覧場所
長崎県土木部都市計画課、長崎県長崎振興局及び長崎市役所
- 4 縦覧期間
公告の日から2週間

一般競争入札の実施（公告）

物品の購入（単価契約）について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

- 1 一般競争入札に付する事項
 - (1) 購入物品、規格及び年間予定数量
京セラ複合機用トナーカートリッジ外
京セラトナーカートリッジ（黒） TK-8306K 660本
京セラトナーカートリッジ（青） TK-8306C 300本
京セラトナーカートリッジ（赤） TK-8306M 310本
京セラトナーカートリッジ（黄） TK-8306Y 280本
トナー回収ボトル WT-860 740本
 - (2) 購入物品の特質等
入札説明書による。
 - (3) 契約期間
契約締結の日から平成29年3月31日まで
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
 - (5) 入札の方法
(1)の物品を一括して入札に付す。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額（単価）を入札書に記載すること。
また、1年間の納入実績が入札書様式に記載されているそれぞれの品目の予定数量とした場合の入札総価格（各入札単価にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額）を入札書に記載すること。
- 2 入札の参加資格
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第1項第1号の規定に該当しないものとする。
 - (2) 物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める資格を有していること。
 - (3) この公告の日から9の入札期日までの間において長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。
 - (4) この公告の日から9の入札期日までの間において長崎県警察が行う各種契約からの暴力団排除に関する事

務処理要領（平成22年9月13日付け崎組（暴排）第81号。以下「暴力団等排除に関する事務処理要領」という。）に基づく排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

3 入札参加資格を得るための申請の方法等

前記2の(2)に掲げる入札参加資格を得ていない者で入札を希望する者は、本県所定の審査申請書に必要事項を記入のうえ、次の提出場所へ提出すること。

申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

（住所）〒850-8570 長崎市江戸町2-13

（名称）長崎県出納局物品管理室

（電話）095-895-2884

（提出期限）平成28年6月20日（月）

4 当該調達契約に関する事務を担当する部局等の名称等

（名称）長崎県警察本部警務部会計課（調度係）

（住所）〒850-8548 長崎県長崎市万才町4-8

（電話）095-820-0110 内線2232

5 契約条項を示す場所

4の部局等とする。

6 入札説明書の交付方法

(1) 入札に参加するために必要な関係書類その他入札に関する詳細な事項は、入札説明書による。

(2) 入札説明書の交付期間は、この公告の日から平成28年6月30日（木）17時00分まで（長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）に定める休日を除く。）とする。

(3) 入札説明書の交付場所は、4の部局等とする。

7 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

8 入札書の提出場所及び受領期限等

(1) 提出場所 長崎県警察本部警務部会計課（調度係）

(2) 受領期限 平成28年7月4日（月）13時00分

(3) 提出方法 直接又は郵便（書留郵便により受領期限内必着のこと。）で行うこと。

9 開札の日時及び場所

（日時）平成28年7月5日（火）14時00分開始

（場所）長崎市万才町4番8号

長崎県警察本部 7階入札室

開札当日が悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に4の部局等に確認すること。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除とする。

(2) 契約保証金

契約金額（消費税及び地方消費税を含む）の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ 入札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体又は国との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの（2件以上）を提出する場合

11 入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

12 入札の無効

次の入札は、無効とする。

なお、次の(1)から(8)により無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。

- (1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。
- (2) 暴力団等排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けた者が入札したとき。
- (3) 入札者が法令の規定に違反したとき。
- (4) 入札者が連合して入札をしたとき。
- (5) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。
- (6) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。
- (7) 入札書が所定の日時までに到達しないとき。
- (8) 長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
- (9) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。
- (10) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき（入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。）等、入札者の意思表示が確認できないとき。
- (11) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
- (12) 入札書の首標金額が訂正されているとき。
- (13) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

13 落札者の決定方法

- (1) すべての入札単価が長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成されたそれぞれの予定単価の制限の範囲内で入札をしたもののうち、入札書記載の総価格（各入札単価にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額）が最低である者を契約の相手方とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

14 落札決定の取消

- (1) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において長崎県から指名停止の措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- (2) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において暴力団等排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、付属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等
この調達契約にかかる苦情処理の関係において、長崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続が停止される場合がある。
- (4) その他詳細は、入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Unit-price contract of consumption articles for toner cartridge made in kyocera
- (2) The term of contract:
As shown in the specification document
- (3) Place of delivery:
As shown in the specification document
- (4) Time-limit for the submission of tender:
July 4, 2016
- (5) Point of contact:
4-8 Manzai-machi Nagasaki city 850-8548 Japan
Finance Division
Police Administration Department
Nagasaki Prefectural Police
Tel 095-820-0110 ext 2232

一般競争入札の実施（公告）

物品の購入（単価契約）について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

1 一般競争入札に付する事項**(1) 購入物品、規格及び年間予定数量**

富士ゼロックス複合機用トナーカートリッジ外

富士ゼロックストナーカートリッジ（黒） CT201360 300本

富士ゼロックストナーカートリッジ（青） CT201361 130本

富士ゼロックストナーカートリッジ（赤） CT201362 140本

富士ゼロックストナーカートリッジ（黄） CT201363 130本

富士ゼロックスドラムカートリッジ CT350850 130本

富士ゼロックストナー回収ボトル CWAA0729 270本

富士ゼロックスドラムトナーカートリッジ CT350871 640本

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結の日から平成29年3月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札の方法

(1)の物品を一括して入札に付す。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額（単価）を入札書に記載すること。

また、1年間の納入実績が入札書様式に記載されているそれぞれの品目の予定数量とした場合の入札総価格（各入札単価にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額）を入札書に記載すること。

2 入札の参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条第1項第1号の規定に該当しないものとする。

(2) 物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める資格を有していること。

(3) この公告の日から9の入札期日までの間において長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

(4) この公告の日から9の入札期日までの間において長崎県警察が行う各種契約からの暴力団排除に関する事務処理要領（平成22年9月13日付け崎組（暴排）第81号。以下「暴力団等排除に関する事務処理要領」という。）に基づく排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

3 入札参加資格を得るための申請の方法等

前記2の(2)に掲げる入札参加資格を得ていない者で入札を希望する者は、本県所定の審査申請書に必要事項を記入のうえ、次の提出場所へ提出すること。

申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

（住所）〒850-8570 長崎市江戸町2-13

（名称）長崎県出納局物品管理室

（電話）095-895-2884

（提出期限）平成28年6月20日（月）

4 当該調達契約に関する事務を担当する部局等の名称等

（名称）長崎県警察本部警務部会計課（調度係）

(住所) 〒850-8548 長崎県長崎市万才町4-8

(電話) 095-820-0110 内線2232

5 契約条項を示す場所

4の部局等とする。

6 入札説明書の交付方法

(1) 入札に参加するために必要な関係書類その他入札に関する詳細な事項は、入札説明書による。

(2) 入札説明書の交付期間は、この公告の日から平成28年6月30日(木)17時00分まで(長崎県の休日を定める条例(平成元年長崎県条例第43号)に定める休日を除く。)とする。

(3) 入札説明書の交付場所は、4の部局等とする。

7 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

8 入札書の提出場所及び受領期限等

(1) 提出場所 長崎県警察本部警務部会計課(調度係)

(2) 受領期限 平成28年7月4日(月)13時00分

(3) 提出方法 直接又は郵便(書留郵便により受領期限内必着のこと。)で行うこと。

9 開札の日時及び場所

(日時) 平成28年7月5日(火)14時30分開始

(場所) 長崎市万才町4番8号

長崎県警察本部 7階入札室

開札当日が悪天候(大雨、大雪、台風接近等)等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に4の部局等に確認すること。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除とする。

(2) 契約保証金

契約金額(消費税及び地方消費税を含む)の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の100分の10以上)を締結し、その証書を提出する場合

イ 入札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体又は国との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの(2件以上)を提出する場合

11 入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

12 入札の無効

次の入札は、無効とする。

なお、次の(1)から(8)により無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

(2) 暴力団等排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けた者が入札したとき。

(3) 入札者が法令の規定に違反したとき。

(4) 入札者が連合して入札をしたとき。

(5) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

(6) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。

(7) 入札書が所定の日時までに到達しないとき。

(8) 長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(9) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。

(10) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき(入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。)等、入札者の意思表示が確認できないとき。

- (11) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
- (12) 入札書の首標金額が訂正されているとき。
- (13) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

13 落札者の決定方法

- (1) すべての入札単価が長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成されたそれぞれの予定単価の制限の範囲内で入札をしたもののうち、入札書記載の総価格（各入札単価にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計額）が最低である者を契約の相手方とする。
- (2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

14 落札決定の取消

- (1) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において長崎県から指名停止の措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
- (2) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において暴力団等排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、付属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (3) 調達手続の停止等
この調達契約にかかる苦情処理の関係において、長崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続が停止される場合がある。
- (4) その他詳細は、入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Unit-price contract of consumption articles for toner cartridge made in Fujixerox
- (2) The term of contract:
As shown in the specification document
- (3) Place of delivery:
As shown in the specification document
- (4) Time-limit for the submission of tender:
July 4, 2016
- (5) Point of contact:
4-8 Manzai-machi Nagasaki city 850-8548 Japan
Finance Division
Police Administration Department
Nagasaki Prefectural Police
Tel 095-820-0110 ext 2232

一般競争入札の実施（公告）

物品の借入について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。
平成28年5月17日

長崎県知事 中村 法道

1 一般競争入札に付する事項

交通事故情報総合管理システムの賃貸借及び保守契約

- (1) 借入物品の名称及び数量
交通事故情報総合管理システム 1式
- (2) 借入物品の特質等
入札説明書による。
- (3) 借入期間

平成29年1月1日から平成33年12月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札の方法

前記(1)の物件を一括して入札に付す。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札の参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条の4第1項第1号の規定に該当しないものとする。

(2) 物品の製造の請負、買入れ、修繕及び借入れ並びに庁舎及び道路の清掃並びに昇降機設備保守点検の契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査申請の時期及び方法について定める告示（平成17年長崎県告示第474号）に定める資格を有している者であること。

(3) この公告の日から9の入札期日までの間において長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

(4) この公告の日から9の入札期日までの間において長崎県警察が行う各種契約からの暴力団排除に関する事務処理要領（平成22年9月13日付け崎組（暴排）第81号。以下「暴力団等排除に関する事務処理要領」という。）に基づく排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

3 入札参加資格を得るための申請の方法等

前記2の(2)に掲げる入札参加資格を得ていない者で入札を希望する者は、本県所定の審査申請書に必要事項を記入のうえ、次の提出場所へ提出すること。

申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先

（住所）〒850-8570 長崎県長崎市江戸町2-13

（名称）長崎県出納局物品管理室

（電話）095-895-2884

（提出期限）平成28年6月20日（月）

4 当該調達契約に関する事務を担当する部局等の名称等

（名称）長崎県警察本部警務部会計課（調度係）

（住所）〒850-8548 長崎県長崎市万才町4-8

（電話）095-820-0110 内線2232

5 契約条項を示す場所

4の部局等とする。

6 入札説明書の交付方法

(1) 入札に参加するために必要な関係書類その他入札に関する詳細な事項は、入札説明書による。

(2) 入札説明書の交付期間は、この公告の日から平成28年6月20日（月）17時00分まで（長崎県の休日を定める条例（平成元年長崎県条例第43号）に定める休日を除く。）とする。

(3) 入札説明書の交付場所は、4の部局等とする。

7 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

8 入札書の提出場所及び受領期限等

(1) 提出場所 長崎県警察本部警務部会計課（調度係）

(2) 受領期限 平成28年7月4日（月）13時00分

(3) 提出方法 直接又は郵便（書留郵便により受領期限内必着のこと。）で行うこと。

9 開札の日時及び場所

（日時）平成28年7月5日（火）13時30分開始

（場所）長崎県長崎市万才町4番8号

長崎県警察本部 7階入札室

開札当日が悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等の場合は、開札を延期することもあるので、事前に4の部局等に確認すること。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除とする。

(2) 契約保証金

契約金額（消費税及び地方消費税を含む）の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ 入札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体又は国との間に当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了の実績が2件以上あり、その履行を証明するもの（2件以上）を提出する場合

11 入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

12 入札の無効

次の入札は、無効とする。

なお、次の(1)から(8)により無効となった者は、再度の入札に加わることはできない。

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

(2) 暴力団等排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けた者が入札したとき。

(3) 入札者が法令の規定に違反したとき。

(4) 入札者が連合して入札をしたとき。

(5) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。

(6) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をしたとき。

(7) 入札書が所定の日時までに到達しないとき。

(8) 長崎県から指名停止の措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。

(9) 入札者又は代理人が同一事項に対し2以上の入札をしたとき。

(10) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がない（入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。）等、入札者の意思表示が確認できないとき。

(11) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。

(12) 入札書の首標金額が訂正されているとき。

(13) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

13 落札者の決定方法

(1) 長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって申し込みをした者を契約の相手方とする。

(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行業務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

14 落札決定の取消

(1) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において長崎県から指名停止の措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

(2) 落札者が、落札決定から契約締結日までの間において暴力団等排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、付属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 調達手続の停止等

この調達契約に係る苦情処理の関係において、長崎県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続が停止されることがある。

(4) その他詳細は、入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased:
The integrated system for traffic accident information 1 set
- (2) Period of Lease:
January 1, 2017 through December 31, 2021
- (3) Installation Location:
As shown in the specification document
- (4) Time-limit for the submission of tender:
July 4, 2016
- (5) Point of Contact:
4-8 Manzai-machi Nagasaki city 850-8548 Japan
Finance Division
Police Administration Department
Nagasaki Prefectural Police
Tel 095-820-0110 ext 2232

発行者

長崎県
長崎市江戸町二番十三号

電話代表
直通表(八九五)
二一一一
二一一六

印刷所
印刷人

長崎市樺島町八番十二号

株式会社
寺クイック
田クプリン
宏ク
弥ク